

平成 29 年度静岡県立総合病院移転業務委託仕様書

平成 29 年度静岡県立総合病院移転業務委託契約書第 1 条に基づき、地方独立法人静岡県立病院機構静岡県立総合病院（以下「甲」という。）が〇〇〇〇（以下「乙」という。）に委託する業務についてここに定める。

[1] 委託業務の概要

1 委託業務名

平成 29 年度静岡県立総合病院移転業務委託

2 委託業務の目的

先端医学棟の新築に伴い、既存棟から先端医学棟への移転を、専門業者のノウハウにより限られた期間の中で効率よく行い、予定通りのスケジュールで遺漏なく先端医学棟の運用を開始することを目的とする。

3 委託業務の期間

「移転スケジュール表」（別途）による。変更の必要がある場合は甲乙協議の上変更する。

4 委託業務の実施場所

（1）移転先

施設名：静岡県立総合病院 先端医学棟（平面図、プロット図は別途）

所在地：静岡市葵区北安東 4 丁目 27-1

施設概要：

ア 施設規模 建築面積 4,071.35 m²、延床面積 20,569.60 m²（地上 5 階建）

イ 手術室数 22 室（3 階 16 室、4 階 6 室）

ウ 病床数 HCU 20 床

（2）移転元

施設名：静岡県立総合病院 本館、北館、循環器病センター（平面図は別途）

[2] 委託業務の内容

乙は「移転スケジュール表」の日程に基づき次の業務を行う。但し甲がスケジュールの変更を認めた場合はこの限りではない。

1 養生の敷設

移設作業を履行するエリアについて乙は甲の指示に従い養生を敷設し、甲の指示に従い養生を撤去すること。なお、敷設した養生について他の搬送業者等の使用を認めること。

2 物品の移設

先端医学棟に移転する部門（別添「移転部門表」に定める）における次の物品について乙は移設することとする。

- （１） 医療機器（移設対象の医療機器は別途「移設物品リスト」に定める。但し、この内、メーカー等により取り外し、解体、運搬、取り付け、調整を行う医療機器は乙の業務から除く。この乙の業務から除く医療機器は別途「医療機器移設作業区分表」により定める）
- （２） 什器・備品（別途「移設物品リスト」により定める）
- （３） 薬品及び診療材料
- （４） 鋼製小物
- （５） 図書、書類
- （６） その他甲が指定する物品

3 廃棄物品の運搬

甲が指定する廃棄物品については、乙は甲が敷地内に指定する廃棄物品集積所に運搬することとする。

4 移転に対する支援業務

移転に関する次の業務について乙は必要に応じて甲に協力することとする。

- （１） 医療機器メーカーによる医療機器の移転作業との時間調整等の打合せに参加し、調整に協力すること（主催：甲 参加者：甲、乙、医療機器メーカー 回数：4 回程度）
- （２） 移転作業に関する作業手順等の打合せに参加し、当院とすり合わせをはかること。（主催：甲 参加者：甲、乙 回数：4 回程度）
- （３） 移転作業に関する作業手順等の当院職員への周知について、説明会等に参加し説明すること。（回数：14 回程度）

5 甲乙の業務区分

乙の委託業務の内容については、上記 1 から 4 までに定めるほか、別添の「甲乙業務区分表」により定める。

[3] 委託業務遂行にあたり乙が遵守すべき事項

乙は委託業務を行うにあたって別添「個別指示事項書」に記載された事項のほか、次の事項を遵守しなければならない。

1 作業時間

- (1) 作業は原則として午前 8 時 30 分から午後 5 時 15 分までの間に行うものとする。
ただし、夜間作業が予定されている日はこの限りではない。
- (2) 上記 (1) について、特別な事情がある場合はこの限りではなく、その場合は事前に甲と協議の上決定する。

2 業務従事者の体制

- (1) 乙は、移設作業にあたる組織、連絡体制を作成し、あらかじめ甲あてに届けるものとする。(様式は任意)
- (2) 乙は、移転作業に際し、次の職員を配置し、その任に当たらせるものとする。
([2]－4に定める事項に係る職員についてはこの限りではない。)
- ア 作業責任者…作業を統括し、作業従事者を指揮し、監督する者。
- イ 作業従事者…移転作業に従事する者。

3 移設物品の取扱

- (1) 移設物品はそれぞれの特徴、規格、用途に応じ最も適した方法で梱包、運搬等を行い、作業中の損傷、破損等の事故がないように十分配慮すること。また、移動によって現状の接続状態を変えないこと。特に研究用の物品については、作業に際し甲または病院の各部署と十分協議のうえ行うこと。
- (2) 損傷等、注意すべき器材・什器等の梱包は、エアークャップ等の緩衝材等を用いて十分な厚みで梱包の上で、段ボール箱等に詰めること。また、その間には柔軟な材質により詰物をするなど、物品の保護に十分な配慮を払うこと。
- (3) 解体・梱包・搬出・運搬・搬入・設置・開梱業務の実施には以下の点に留意すること。
 - ア 原則として、移動物品は甲が梱包する。
 - イ 各種器材（小型機器等）は、甲の指示により乙が梱包及び開梱まで行う。
 - ウ 薬品等については、甲が分類の上梱包し、乙が搬出・運搬し、甲が開梱を行う。
 - ア) 劇物、毒物、危険物等の運搬は、事前に甲が申告し、乙はそれぞれの品目の特性に応じた適切な方法で運搬すること。
 - イ) 反応性（化学、薬学的）のあるものの搬送については、搬送方法等について予め甲と十分に打ち合わせを行い、安全に万全を期して輸送すること。
 - ウ) 必要がある場合は、乙は甲の指示のもと梱包物に劇物、毒物、危険物等の表示をすること。但し、一定量を超えると甲が判断した場合は別途甲乙協議の上、搬送方法を決定する。

エ フリーザーの運搬、据付けは乙が行い、これを据付後は、速やかに適正温度に戻すよう努めること。

オ 移転元で耐震固定が施されているものについては、乙が取り外すこと。（メーカー等により取り外しをする医療機器を除く）

カ 移転物品のラベリングを甲が効率的に実施できるよう、乙は病院各部門署と十分に調整すること。

キ 運搬作業中に予想される降雨等の気象状況に対し、十分対策を講じること。

4 履行場所の養生施工作業及び移転終了後の撤去作業

（１） 養生を行う場所

移転物品及び残置物品等の搬出入がある全ての建物の搬出入口、玄関、ロビー、廊下、通路、階段、エレベータの損傷の恐れのある場所は特に注意して養生を行うこと。なお、他の業務の作業者による損傷の危険を見込まれる部分については、必要があるときは、甲の承認を得てトラテープ等で境界表示をし立ち入りを制限すること。

（２） 養生期間

養生期間は、甲が指定した期間とするが、竣工式、オープンホスピタル、設備工事、稼動リハーサル等のために甲より指示のある期間については、乙は、甲が指示する箇所の養生を撤去し、当該期間終了後は速やかに撤去前の状態に復すること。

（３） 養生の施工方法

乙は、養生を行なう場合は、事前に使用資材、取付方法等を記載した養生計画を甲に提出し承認を得るとともに、施工後に甲の確認を受けるものとする。

（４） 養生の維持

乙は、養生施工後、運搬作業が終わるまでの間、養生の完全な状態を維持するものとする。

（５） 養生撤去

乙は、運搬作業が終わった部分の養生を速やかに撤去するものとする。

（６） 原状回復の責任

養生作業施行前に、損傷の有無を甲・乙双方で確認し、物品搬出入作業終了撤去後に再度、甲・乙の立会いのもとで確認を行うこととする。なお、乙が搬出入作業時に、養生部分に損傷又は汚れ等を生じさせた場合、乙は甲の指示に基づき原状回復を図るものとする。

（７） その他

養生期間中に他の関連業者が購入物品等を搬出入するときは、養生の使用を認めること。

- 5 移転業務に必要となる車両、設備機器、養生資材及び梱包資材の供給及び回収、撤去、清掃
 - (1) 本業務に必要となる車両、設備機器、養生資材及び梱包資材はすべて乙の負担とする。
 - (2) 乙は、甲の要請に基づき、本業務に必要となる梱包資材等を事前に準備し、甲に対して供給するものとする。
 - (3) 梱包資材は、段ボール、折り畳みコンテナ、アルミケース等、最適な方法によるものとする。
 - (4) 本業務の作業終了後、乙は速やかに車両、設備機器、養生資材及び梱包資材の回収、撤去、清掃を行い、病院施設に残置しないものとする。
- 6 移転業務に関する現場管理
 - (1) 移転業務に関する各種作業の報告
 - ア 作業開始前において、当日の従事者数、車両数、作業計画について甲に報告をすること。(様式は任意)
 - イ 作業当日の作業状況経過と終了時の報告を甲に行うこと。
 - ウ 作業の内容及び移転物品等に不測の事態が生じたときは、速やかにその内容等を甲に報告し、その現場指示を受け即時解決を図り、報告書を提出すること。
 - (2) 移転計画の厳守

移転計画についてはこれを厳守すること。なお、天災等委託者及び乙の責任に帰し得ない場合は、甲・乙協議のうえ、変更することができる。
 - (3) 安全対策
 - ア 作業に関係する車両の駐車については、場所、時間等甲と十分に協議し甲の指示に従うこと。
 - イ みだりに通路等に移転物品等を積載し、安全通行の妨げにならないよう十分配慮するものとする。
 - ウ 作業は安全確保に努めながら、迅速かつ効率的に行うものとする。
 - (4) 厳守事項
 - ア 法令の定める資格を有する作業については、有資格者を確保して実施するものとし、法令を遵守し、安全作業に心がけること。なお、作業実施前に資格を有することを証明する書類を提出すること。
 - イ 運搬方法について法令に技術的な基準が示されているものについては、その法令を遵守すること。
 - ウ 作業員には、制服の着用など当該人が本作業の従事者であることが明らかに認識できるようにしておくこと。

エ エレベータ等設備は丁寧に扱うこと。

オ 作業に直接関係ない場所にみだりに立ち入らないこと。

カ 正当な理由がない限り梱包を開放し、又は勝手に抜見しないこと。

キ 火災には特に注意を払い、また、敷地内での喫煙は禁止とする。

ク 火気、危険物の持ち込み等については、事前に甲の許可を得ること。

(5) 本業務に必要な関係者との調整

本業務に関して関連しあう関係業者と連絡を密にし、調整を十分行うこと。

7 移転業務の作業終了確認及び検査確認

(1) 本業務の作業終了確認を行った後、速やかに甲に報告を行うこと。(様式は任意)

(2) 甲の検収結果に基づき不具合が生じた場合は、誠意を持ってこれを改善すること。

8 許認可等の手続き

移転作業遂行上に生じる官公庁および第三者に対する許認可の申請事務等の手続きは、全て乙が行うものとする。(費用が発生するときは乙の負担とする。)

9 事故防止及び補償

乙は、作業の実施にあたって必要な関係法令を遵守し、第三者のほか来所者、職員その

の
他関係者の安全確保に万全を期すとともに、安全作業に努め、事故の絶無を期さなければならない。

万一本作業中に、以下の人身事故、物損事故等の事故が発生した場合は、乙の責任とする。

(1) 第三者、来所者、職員その他関係者及び乙の人身事故

(2) 作業車両等による全ての人身事故

(3) 敷地内の縁石、植栽、建物、構造物とそれに付随する設備に対する事故

(4) その他、乙の管理責任に基づく事故

[4] 貴重品等の取り扱い

1 書面による通知

移設品の中に次の各号記載の物品（以下「貴重品等」という）が存在する場合、甲は、その品名・種類・数量・価格等を予め乙に対して、書面により通知しなければならない。甲がこの通知をしない場合、乙は当該貴重品等の滅失・毀損・遅延等に関する責任を一切負わないものとする。またこの通知をした場合でも、乙は当該物品の搬送の引受を拒否することができる。

(1) 標準貨物自動車運送約款第9条に定める高価品・貴重品

- (2) 標準貨物自動車運送約款第 15 条に定める危険品
- (3) 企業秘密、個人情報または再生不能の情報が記載・記録された文書類・情報媒体（パソコン等機器類、FD・CD・DVD・ハードディスク等）
- (4) 美術品・骨董品・精密機器等の特殊な管理を要する物品

2 書面による通知の方法

前項の書面による通知は別添の「貴重品等に関する通知書」によって行い、これにより通知された貴重品等の取り扱いは次のとおりとする。

(1) ケースに収納した貴重品等

機密または個人情報等が含まれた文書類、情報媒体（パソコン等機器類、FD・CD・DVD、ハードディスク等）を乙に引き渡す際は、甲が段ボールケース等（OAボックスを含む。以下「ケース」という）に収納梱包し、粘着テープ等により密封したうえで、貴重品等である旨を明示して乙に引き渡すものとする。ただし、甲がやむ迫えない理由により乙に依頼する場合は、甲立会いのうえ乙がケースに収納梱包し、粘着テープ等により密封を行うものとする。乙は、甲とケース単位で数量を確認したうえで、甲からこれを受託するものとする。

(2) ケースに収納しない貴重品等

ケースに収納梱包することが適当でない貴重品等がある場合は、甲または、甲立会いのうえ乙が、運送に適する梱包をし、甲は貴重品等である旨を明示して乙に引き渡すものとする。乙は、甲とケース単位で数量を確認したうえで、甲からこれを受託するものとする。

(3) 「確認表」による数量確認

甲は、「ケースに収納した貴重品等」及び「ケースに収納しない貴重品等」につき、いずれも、別添の「貴重品等授受数量確認表」（以下「確認表」という）に必要事項を記入し、貴重品等の数量を確認した後、乙に貴重品等を引き渡すものとする。乙が「確認表」に基づき貴重品等の数量を確認した後、甲乙双方の担当者が「確認表」の確認欄に署名・捺印する。

(4) 乙は、搬入先において、「確認表」に基づき、甲乙立会いのうえ、貴重品等の数量を確認して、甲に引き渡すものとする。甲は、貴重品等の数量、外装異常の有無を確認した後、これを受領するものとする。

(5) 貴重品等の開梱は、甲が自ら行うか、または甲立会いのうえ乙が行うものとする。

3 運送責任

乙が甲に対して、搬入先において前（４）に基づき「確認表」記載の貴重品等の数量を確認のうえ、引き渡したときは、その後、貴重品等の滅失に関して責任を負わないものとする。

4 免責事項

乙は、本覚書に基づき受託した貴重品等の損害につき、次の事由に該当する場合は、損害賠償責任を免れるものとする。

- （１） ケースに収納しない貴重品等のうち、乙が梱包していない、または乙が梱包に立ち会っていない梱包物品の内容物のき損
- （２） 外装異状のない梱包物品の内容物のき損、機器の不作動
- （３） 別紙確認表に基づく受け渡しを行わない貴重品等の滅失または毀損
- （４） ＦＤ・ＣＤ・ＤＶＤ・ハードディスク等の外部記録媒体、パソコン等の情報機器内のソフト及びデータの読み取り不能・消失

5 賠償額の制限

- （１） 本仕様書に基づき運送した貴重品等につき、乙の故意または過失により、滅失・毀損が生じた場合に乙が負うべき損害賠償額は、ケースに収納した貴重品等であるか否かを問わず、修理不能な場合における修理代金、または当該物品の到達地における市場価格、もしくは収納ケース１個当たり金 30 万円（税込み）の、いずれか低い価格をもって上限とする。
- （２） 前項の規定にかかわらず、甲が滅失により１点または１組 30 万円以上の損害が生ずる物品として通知し、乙が本仕様書に基づき受託した物品について、乙の故意または過失により、滅失・毀損が生じた場合に乙が負うべき損害賠償額は、次の各号によるものとする。

ア ケースに収納した貴重品等

修理可能な場合における修理代金、または当該物品の到達地における市場価格、もしくは収納ケース１個当たり金 50 万円（税込み）のいずれか低い価格をもって上限とする。

イ ケースに収納しない貴重品等

修理可能な場合における修理代金、または当該物品の到達地における市場価格のいずれか低い価格をもって上限とする。

6 運送保険

機密情報、個人情報を除く、有価証券、貴金属、美術品等の貴重品に関する運送保険は、乙の費用負担により乙が付保する。

7 禁止事項

甲または乙は、書面による相手方の承諾を得た場合を除き、本仕様書から生じるいかなる権利義務を第三者に譲渡し、あるいは担保に供してはならない。

8 事故発生時の対応

乙の運送に関連して、貴重品の破損・滅失または機密情報の漏えい等の事故が発生したときは、乙は、速やかに甲に報告を行わなければならない。

9 再委託

- (1) 乙は、事前の書面による甲の承諾を得て、甲が委託する業務の全部又は一部を第三者に委託することができる。
- (2) 乙は、業務を再委託した第三者に対して乙と同等の義務を負わせ、これを監督しなければならない。